様式ID	NTA1VNX319010010

★

認定（贈与・相続）承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

年　月　日　提出	提出先	F01		税務署長

フリガナ	F03		電話番号	― ―
氏名（届出者）	F04		生年月日	元号 / 年 / 月 / 日
			K01	

郵便番号	―	住所	F06	

下記の認定（贈与・相続）承継会社について、特定資産の保有割合（注１）／特定資産の運用収入割合（注２）を基準割合未満に減少させましたので、

租税特別措置法施行規則　第23条の９第28項／第23条の10第26項／第23条の12第９項　の規定により下記のとおり届け出ます。

1　認定（贈与・相続）承継会社の名称＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿

2　贈与者又は被相続人の住所＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

3　該当規定（注３、４）

(1)	□　租税特別措置法施行令第40条の８第19項ただし書又は第40条の８の２第25項ただし書 【一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70％以上】	【保有割合】 ％
(2)	□　租税特別措置法施行令第40条の８第22項ただし書又は第40条の８の２第27項ただし書 【一定の事由によりその事業年度の特定資産の運用収入割合が75％以上】	【運用収入割合】 ％

4　３の事由が生じた年月日（３(2)の場合は事業年度）　令和＿＿年＿＿月＿＿日
（令和＿＿年＿＿月＿＿日～令和＿＿年＿＿月＿＿日）

5　３の割合を減少すべき期限※　令和＿＿年＿＿月＿＿日

※　３(1)に該当する場合には、４の年月日から６か月を経過する日が、３(2)に該当する場合には４の事業年度終了の日の翌日以後６月を経過する日の属する事業年度終了の日が、３の割合を減少すべき期限となります。

6　特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事項

(1)　減少後の保有／運用収入割合　＿＿＿＿＿＿％

(2)　(1)の割合に減少させた年月日（３(2)の場合は事業年度）　令和＿＿年＿＿月＿＿日
（令和＿＿年＿＿月＿＿日～令和＿＿年＿＿月＿＿日）

(3)　(1)の割合に減少させた事情の詳細

※　書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

○　（注１）から（注４）までについては、記載要領等を参照してください。

税理士署名		税理士電話番号	― ―

税務署整理欄	通信日付印の年月日		（西暦）年	月	日
		F12			

(R8.9)